

令和4年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 60 号

令和4年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	925,028	8,690	933,718
第1項 営業収益	241,533	0	241,533
第2項 営業外収益	683,493	8,690	692,183
第3項 特別利益	2	0	2

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	925,028	8,690	933,718
第1項 営業費用	854,788	8,690	863,478
第2項 営業外費用	59,640	0	59,640
第3項 特別損失	600	0	600
第4項 予備費	10,000	0	10,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	66,957	8,140	75,097

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「 59,091 千円 」を「 67,727 千円 」に改める。

令和4年 9月 6日 提 出

国東市長 三 河 明 史

## 予算に関する説明書

1	令和4年度国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	3	頁
2	令和4年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
3	令和4年度国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書	6	頁
4	令和4年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	12	頁
5	令和4年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	15	頁

令和4年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			925,028	8,690	933,718	
	1 営業収益		241,533	0	241,533	
		1 下水道使用料	241,500	0	241,500	
		3 その他の営業収益	33	0	33	
	2 営業外収益		683,493	8,690	692,183	
		1 受取利息及び配当金	820	0	820	
		2 他会計補助金	59,091	8,636	67,727	
		3 国県補助金	507	0	507	
		5 他会計負担金	323,747	54	323,801	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2	
		7 長期前受金戻入	299,322	0	299,322	
3 特別利益			2	0	2	
	2 過年度損益修正益		2	0	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			925,028	8,690	933,718	
	1 営業費用		854,788	8,690	863,478	
		1 管渠費	83,196	8,526	91,722	
		2 処理場費	62,201	500	62,701	
		3 総係費	61,659	△ 303	61,356	
		4 船団事業費	109,410	△ 33	109,377	
		5 減価償却費	528,514	0	528,514	
		6 資産減耗費	9,806	0	9,806	
	7 その他営業費用	2	0	2		
	2 営業外費用		59,640	0	59,640	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,140	0	50,140	
		2 消費税及び地方消費税	9,000	0	9,000	
	3 特別損失		500	0	500	
		4 過年度損益修正損	600	0	600	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
〈間接法〉

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,233
減価償却費	528,514
固定資産除却費	9,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	431
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	566
長期前受金戻入額	△ 299,322
受取利息及び受取配当金	△ 820
支払利息	50,140
未収金の増減額 (△は増加)	8,232
特定収入額仮払消費税	△ 5,140
未払金の増減額 (△は減少)	6,940
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 62,667
小計	247,007
利息及び配当金の受取額	820
利息の支払額	△ 50,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,687

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 88,598
国県補助金等による収入	2
負担金による収入	56,541
基金の積立による支出	△ 1,327
基金の取り崩しによる収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,380</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,433
他会計からの出資による収入	175,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,769</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 30,462
資金期首残高	121,931
資金期末残高	<u><u>91,469</u></u>

令和4年度 国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		11 (1)	2,483	32,902	22,910	58,295	16,802	75,097
補正前		10 (1)	2,483	28,762	20,867	52,112	14,845	66,957
比較		1 (0)		4,140	2,043	6,183	1,957	8,140

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,708	450	833	4,000	550	10,545	4,289	20	515
	補正前	1,594	599	848	4,000	550	9,039	3,777	20	440
	比較	114	△ 149	△ 15			1,506	512		75

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (0)	300	32,902	22,472	55,674	16,379	72,053
補正前		9 (0)	300	28,762	20,400	49,462	14,418	63,880
比較		1 (0)		4,140	2,072	6,212	1,961	8,173

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,708	450	833	4,000	550	10,253	4,143	20	515
	補正前	1,594	599	848	4,000	550	8,728	3,621	20	440
	比較	114	△ 149	△ 15			1,525	522		75



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				※法 定 福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1 (1)	2,183		438	2,621	423	3,044
補正前		1 (1)	2,183		467	2,650	427	3,077
比 較					△ 29	△ 29	△ 4	△ 33

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

職員手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後						292	146		
	補正前						311	156		
	比 較						△ 19	△ 10		

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	4,140	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	4,140	・異動等4,140
職員手当	2,043	制度改正に伴う増減分	△ 687	・期末手当△687
		その他の増減分	2,730	・異動等2,730

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	345,210	
	平均給与月額(円)	403,761	
	平均年齢(歳)	44.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,888	
	平均給与月額(円)	387,932	
	平均年齢(歳)	42.6	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	1 (0)	14.3 (0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	0.0 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	42.8 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	14.3 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	28.6 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	0.0 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	0.0 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	7 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和4年1月1日現在	7 級	1 (0)	11.1 (0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	4 (0)	44.5 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	11.1 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	11.1 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		90.0	90.0		
補 正 前	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		621,417	
	ロ 建 物	459,377		
	減価償却累計額	<u>△ 51,474</u>	407,903	
	ハ 構 築 物	13,006,107		
	減価償却累計額	<u>△ 1,252,059</u>	11,754,048	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,297,496		
	減価償却累計額	<u>△ 431,285</u>	866,211	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減価償却累計額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,077		
	減価償却累計額	<u>△ 1,168</u>	1,909	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>135,303</u>	
	有形固定資産合計			13,787,062
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,328</u>	
	無形固定資産合計			5,328
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		26,727	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>226,727</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>14,019,117</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			91,469
(2)	未 収 金		36,230	
	貸倒引当金		<u>△ 1,178</u>	
	流動資産合計			<u>35,052</u>
	資 産 合 計			<u>126,521</u>
				<u>14,145,638</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,136,664		
	企業債合計	<u>2,136,664</u>	<u>2,136,664</u>	
	固定負債合計			2,136,664
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,450		
	企業債合計	<u>369,450</u>	369,450	
(2)	未払金		33,938	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,289		
	ロ 法定福利費引当金	847		
	引当金合計	<u>5,136</u>	<u>5,136</u>	
	流動負債合計			408,524
5	繰延収益			
	長期前受金		7,958,630	
	収益化累計額		<u>△ 995,911</u>	
	繰延収益合計			<u>6,962,719</u>
	負債合計			<u><u>9,507,907</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,280,391
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	310,708		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,399</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		347,107	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,233</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,233</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>357,340</u>
	資 本 合 計			<u>4,637,731</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,145,638</u></u>



## 注記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

##### (2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は239,539千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	67,739	151,842	219,581
営業費用	238,248	602,670	840,918
営業損益	△ 170,509	△ 450,828	△ 621,337
経常損益	2,312	8,465	10,777
セグメント資産	4,209,269	9,936,369	14,145,638
セグメント負債	2,719,482	6,788,425	9,507,907
その他の項目			
他会計繰入金	140,369	390,423	530,792
減価償却費	161,171	367,343	528,514
特別利益	1	1	2
特別損失	91	455	546